

調 査 票

番 号	10
-----	----

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	国民生活金融公庫		
HPアドレス	http://www.kokukin.go.jp/		
組織形態	公庫		
根拠法規	国民生活金融公庫法(昭和二十四年法律第四十九号)		
所管府省	財務省、厚生労働省		
資本金	3,694億86百万円	政府出資比率	100.00%
事業目的	独立して継続が可能な事業について当該事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係の営業について衛生水準を高めるための資金その他の資金であつて、一般の金融機関からその融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものを供給し、もつて国民経済の健全な発展及び公衆衛生その他の国民生活の向上に寄与すること		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	予算: 国の予算の議決の例による (公庫の予算及び決算に関する法律第七条) 決算: 国の歳入歳出決算とともに国会に提出 (公庫の予算及び決算に関する法律第二十一条)	
政府の 関与	役員の任免	・総裁及び監事は、財務大臣が任命する。副総裁及び理事は、総裁が財務大臣の認可を受けて任命する。(国民生活金融公庫法第十三条) ・財務大臣又は総裁は、それぞれその任命に係る役員が一定の条件に該当するに至つたときは、その役員を解任することができる(総裁が、その任命に係る役員を解任しようとするときは、財務大臣の認可を受けなければならない。) (国民生活金融公庫法第十四条の三)	
	予算・決算	予算: 閣議の決定を経なければならない (公庫の予算及び決算に関する法律第三条、第四条) 決算: 財務大臣への提出等 (公庫の予算及び決算に関する法律第十八条、第十九条)	
今後の組織改編予定	平成20年10月に、特殊会社である「株式会社日本政策金融公庫」へ移行する予定。		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	国民生活金融公庫	4,921人	0人
	プロパー職員数	4,906人	0人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	その他()	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	4,904人	0人
	プロパー職員数	4,892人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	4,877人	0人
	プロパー職員数	4,867人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	4,840人	0人
	プロパー職員数	4,830人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	4,801人	0人
	プロパー職員数	4,792人	0人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	4,793人	0人
	プロパー職員数	4,784人	0人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	4,729人	0人
	プロパー職員数	4,720人	0人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他()	0人	0人

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	8人	2人
平成14年4月1日現在	8人	2人
平成15年4月1日現在	8人	2人
平成16年4月1日現在	8人	2人
平成17年4月1日現在	8人	2人
平成18年4月1日現在	8人	2人
平成19年4月1日現在	8人	2人

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	189,539千円
平成14年度	160,197千円
平成15年度	161,808千円
平成16年度	161,562千円
平成17年度	159,910千円
平成18年度	160,596千円

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度	総裁	25,706千円
	副総裁(3月)	6,871千円
	副総裁(9月)	16,110千円
	副総裁	24,533千円
	理事	20,309千円
	理事	20,272千円
	理事	20,286千円
	理事	20,206千円
	理事(非常勤)	10,152千円
	監事	17,738千円
	監事(非常勤)	7,356千円
平成14年度	総裁(9月)	19,476千円
	総裁(3月)	4,171千円
	副総裁(3月)	6,600千円
	副総裁(8月)	12,768千円
	副総裁	20,376千円
	理事(2月)	3,578千円
	理事(7月)	8,946千円
	理事(2月)	4,690千円
	理事(10月)	13,056千円
	理事	17,615千円
	理事(3月)	5,342千円
	理事(非常勤)(9月)	6,372千円
	理事(非常勤)(3月)	2,599千円
	理事(9月)	11,806千円
	監事(3月)	4,382千円

	監事(10月)	11,676千円
	監事(非常勤)	6,744千円
平成15年度	総裁	22,960千円
	副総裁	19,792千円
	副総裁	19,726千円
	理事	17,127千円
	理事	17,175千円
	理事	17,047千円
	理事	17,047千円
	理事(非常勤)	8,799千円
	監事	15,522千円
	監事(非常勤)	6,613千円
	平成16年度	総裁
副総裁		19,776千円
副総裁		19,710千円
理事(2月)		4,486千円
理事(10月)		12,653千円
理事(2月)		4,498千円
理事(10月)		12,602千円
理事		17,035千円
理事		17,035千円
理事(非常勤)		8,736千円
監事(2月)		4,065千円
監事(10月)		11,414千円
監事(非常勤)		6,564千円
平成17年度		総裁
	副総裁	19,787千円
	副総裁	19,721千円
	理事(2月)	3,548千円
	理事(9月)	11,259千円
	理事(4月)	7,293千円
	理事(8月)	10,267千円
	理事	17,158千円
	理事	17,092千円
	理事(非常勤)(4月)	2,982千円
	理事(非常勤)(8月)	5,763千円
	監事	15,478千円
	監事(非常勤)(6月)	3,282千円
	監事(非常勤)(6月)	3,274千円
平成18年度	総裁	23,206千円

	副総裁	19,953千円
	副総裁	19,887千円
	理事	17,197千円
	理事	17,341千円
	理事(2月)	4,788千円
	理事(10月)	11,667千円
	理事(2月)	4,772千円
	理事(10月)	11,600千円
	理事(非常勤)	8,700千円
	監事(3月)	4,443千円
	監事(10月)	10,502千円
	監事(非常勤)	6,540千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	総裁	11,552千円
	副総裁	9,933千円
	副総裁	9,900千円
	理事(3月)	5,522千円
	理事(3月)	2,844千円
	理事	8,633千円
	理事	7,986千円
	理事	8,030千円
	理事(非常勤)	4,350千円
	監事	7,307千円
	監事(非常勤)	3,270千円
	備考 ()内の勤務月数については、端数となる日数が15日を超える場合は切り上げ、下回る場合は切り捨てて表記。	

(注) 役員は、非常勤を含む。

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
薄井信明		-	総裁	H15.1.12	62歳
昭和40年大蔵省入省 主税局長、国税庁長官、大蔵事務次官 平成12年6月退職 平成12年6月財政金融研究所 顧問 平成12年7月財務総合政策研究所 顧問 平成12年9月政策研究大学院大学 客員教授					
行政改革推進本部専門調査会			委員	非常勤	無給
商工組合中央金庫			評議員	非常勤	無給
(独)国際交流基金特定寄附金審査委員会			委員	非常勤	無給
(社)日本経済団体連合会			評議員	非常勤	無給
(社)日本経済調査協議会			参与	非常勤	無給
(社)日本経済調査協議会 山本委員会			委員	非常勤	無給
(社)日本中小企業団体連盟			顧問	非常勤	無給
(社)中小企業研究センター			理事	非常勤	無給
(財)日中経済協会			評議員	非常勤	無給
(財)ベンチャーエンタープライズセンター			理事	非常勤	無給
(財)社会経済生産性本部			評議員	非常勤	無給
(財)鹿島平和研究所			評議員	非常勤	無給
(財)日本税務研究センター			理事	非常勤	無給
東京商工会議所 金融部会			常任委員	非常勤	無給
東京都中小企業再生支援協議会 全体会議			委員	非常勤	無給
政策研究大学院大学			客員教授	非常勤	無給
東京大学 経営協議会			委員	非常勤	無給
財務総合政策研究所			顧問	非常勤	無給
伊勢神宮 遷宮委員会			委員	非常勤	無給
東京商工会議所			顧問	非常勤	無給

高木俊明		-	副総裁	H13.2.1	59歳
昭和43年厚生省入省 児童家庭局長、保険局長、社会保険庁長官 平成13年1月退職					
公庫厚生年金基金			理事長	非常勤	無給
(社)先端技術産業調査会			理事	非常勤	無給
原口恒和		-	副総裁	H14.7.26	55歳
昭和45年大蔵省入省 大臣官房金融検査部長、大臣官房審議官、大臣官房総務審議官、理財局長、金融庁総務企画局長 平成14年7月退職					
(財)教育資金融資保証基金			理事長	非常勤	無給
(財)日本不動産研究所			評議員	非常勤	無給
樋口俊一郎		-	理事	H17.7.14	51歳
昭和52年大蔵省入省 金融庁総務企画局信用課長、内閣府政策統括官付参事官、大臣官房会計課長、福岡財務支局長 平成17年7月 国民生活金融公庫出向					
-			-	-	-
福井雅輝		-	理事	H17.8.3	52歳
昭和51年通商産業省入省 生活産業局紙業印刷業課長、環境省環境管理局水環境部企画課長、環境省自然環境局総務課長、 環境省大臣官房会計課長、環境省大臣官房審議官 平成17年7月退職					
(財)全国中小企業情報化促進センター			評議員	非常勤	無給
(財)全国生活衛生営業指導センター			評議員	非常勤	無給
山本繁	-	-	理事	H18.6.12	58歳
国民生活金融公庫 特別参与 平成18年6月11日退職					
(財)中小企業総合研究機構			理事	非常勤	無給
(財)公庫団信サービス協会			評議員	非常勤	無給
(財)食品流通構造改善促進機構			評議員	非常勤	無給
(財)対日貿易投資交流促進協会			評議員	非常勤	無給
全国商工会連合会 評議委員会			評議員	非常勤	無給
飛田康隆	-	-	理事	H18.6.12	59歳
国民生活金融公庫 総合企画部長 平成18年6月11日退職					
国民生活金融公庫健康保険組合			理事長	非常勤	無給

木村政之		-	理事（非常勤）	H14.9.13	55歳
昭和47年厚生省入省 保健医療局企画課長、社会保険業務センター所長、大臣官房総括審議官 平成14年8月退職					
学校法人国際医療福祉大学			教授	非常勤	有給
特定非営利活動法人医療施設近代化センター			理事	非常勤	無給
（財）日本通運育英会			理事	非常勤	無給
銅直吉洋	-	-	監事	H18.6.16	57歳
国民生活金融公庫 監査部長 平成18年6月15日退職					
（財）教育資金融資保証基金			評議員	非常勤	無給
佐野智則			監事（非常勤）	H17.10.1	58歳
昭和46年警察庁入庁 内閣調査官、警察庁長官官房主席監察官、宮城県警察本部長、警察大学校副校長、中国管区警察局長 平成13年1月退職 平成13年3月 （財）保安電子通信技術協会 常務理事 平成15年3月 N E Cエレクトロニクス嘱託・リスク管理コンプライアンス推進室長					
アクサ生命保険（株）			顧問	非常勤	有給
備考 佐野監事の（財）保安電子通信技術協会退職年度における報酬年額及び退職金額については、当公庫において把握できないことから、本件については回答はできない。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	4,189,323千円 (27,626千円)	20,008千円	千円	22.3年	-
平成14年度	3,941,742千円 (95,905千円)	17,560千円	千円	20.5年	-
平成15年度	4,389,320千円 (0千円)	19,595千円	千円	22.9年	-
平成16年度	4,136,393千円 (25,292千円)	17,273千円	千円	20.9年	-
平成17年度	2,836,007千円 (14,002千円)	16,218千円	千円	19.8年	-
平成18年度	3,589,745千円 (10,813千円)	16,646千円	千円	20.9年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	副総裁	27,626千円	$1,279,000円 \times 0.36 \times 60月$
平成14年度	総裁	53,408千円	$1,546,000円 \times 0.36 \times 59月$ $1,346,000円 \times 0.36 \times 36月$ $1,241,000円 \times 0.28 \times 9月$
	副総裁	5,059千円	$1,279,000円 \times 0.36 \times 9月$ $1,090,000円 \times 0.28 \times 3月$
	理事	11,953千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 30月$ $942,000円 \times 0.28 \times 2月$
	理事	8,906千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 22月$ $942,000円 \times 0.28 \times 2月$
	理事	8,789千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 21月$ $942,000円 \times 0.28 \times 3月$
	監事	7,787千円	$923,000円 \times 0.36 \times 22月$ $852,000円 \times 0.28 \times 2月$
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事	14,590千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 22月$ $911,000円 \times 0.28 \times 21月$ $911,000円 \times 0.125 \times 5月 \times 1.5$
	理事	5,700千円	$911,000円 \times 0.28 \times 19月$ $911,000円 \times 0.125 \times 5月 \times 1.5$
	監事	5,001千円	$824,000円 \times 0.28 \times 19月$ $824,000円 \times 0.125 \times 5月 \times 1.2$
平成17年度	理事	7,108千円	$911,000円 \times 0.28 \times 18月$ $911,000円 \times 0.125 \times 17月 \times 1.3$
	理事	6,893千円	$911,000円 \times 0.28 \times 16月$ $911,000円 \times 0.125 \times 19月 \times 1.3$
平成18年度	理事	3,970千円	$847,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.5$
	理事	3,970千円	$847,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.5$
	監事	2,872千円	$766,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.2$

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	11人	3人	6人	2人	0人	0人	国	5人	285,441,498円
	39人	12人	17人	8人	2人	0人	公益法人	35人	
	18人	2人	9人	6人	1人	0人	認可法人	13人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	7人	2人	4人	1人	0人	0人	民間等	2人	
平成14年度	10人	2人	5人	3人	0人	0人	国	3人	247,314,618円
	39人	15人	12人	10人	2人	0人	公益法人	29人	
	17人	3人	8人	4人	2人	0人	認可法人	14人	
	2人	1人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	6人	2人	3人	1人	0人	0人	民間等	2人	
平成15年度	10人	3人	5人	2人	0人	0人	国	4人	217,937,468円
	48人	22人	13人	7人	6人	0人	公益法人	37人	
	16人	5人	5人	4人	2人	0人	認可法人	11人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	7人	4人	3人	0人	0人	0人	民間等	1人	
平成16年度	10人	2人	6人	2人	0人	0人	国	3人	203,894,963円
	46人	25人	12人	3人	6人	0人	公益法人	40人	
	9人	2人	6人	1人	0人	0人	認可法人	7人	
	2人	1人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	5人	1人	4人	0人	0人	0人	民間等	0人	
平成17年度	9人	1人	4人	4人	0人	0人	国	3人	120,579,742円
	26人	15人	4人	6人	1人	0人	公益法人	22人	
	10人	4人	2人	4人	0人	0人	認可法人	6人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	7人	3人	1人	3人	0人	0人	民間等	1人	
平成18年度	11人	4人	3人	4人	0人	0人	国	1人	110,818,288円
	23人	18人	1人	3人	1人	0人	公益法人	20人	
	6人	0人	5人	1人	0人	0人	認可法人	5人	
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	特殊法人	1人	
	7人	3人	2人	1人	1人	0人	民間等	1人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	12人	7人	5人	0人	0人	0人	国	0人	50,214,492円
	9人	6人	2人	1人	0人	0人	公益法人	9人	
	8人	2人	5人	1人	0人	0人	認可法人	7人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	特殊法人	1人	
	7人	4人	3人	0人	0人	0人	民間等	2人	

15 行政組織から特殊法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

国の行政組織からの再就職者数	7人
----------------	----

特殊法人での役職名	氏 名	特殊法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
副総裁	高木 俊明	平成13年2月	社会保険庁長官
副総裁	原口 恒和	平成14年7月	金融庁総務企画局長
理事（非常勤）	木村 政之	平成14年9月	厚生労働省大臣官房総括審議官
総裁	薄井 信明	平成15年1月	大蔵事務次官
経理部長	麦島 耕一郎	平成16年6月	財務省主計局局付
監事（非常勤）	佐野 智則	平成17年10月	警察庁中国管区警察局長
理事	福井 雅輝	平成17年8月	環境省大臣官房審議官

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数
平成9年度	-	-
平成10年度	-	-
平成11年度	(財)公庫団信サービス協会	1人
平成12年度	(財)教育資金融資保証基金	1人
	富士重工業(株)	1人
平成13年度	-	-
平成14年度	-	-
平成15年度	-	-
平成16年度	(財)教育資金融資保証基金	2人
	(財)公庫団信サービス協会	1人
平成17年度	(株)群馬銀行	1人
	(財)公庫団信サービス協会	1人
平成18年度	(独)福祉医療機構	1人
平成19年4月1日		
備考 行政コスト計算財務書類など、公にされている情報をもとに可能な限り記載し		

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月
理事	加藤 靖昌	特殊法人	平成11年10月
理事	山本 勉	特殊法人	平成12年7月
理事	石丸 雍二	通産省	平成12年7月
理事	笠谷 隆久	特殊法人	平成16年7月
理事	清成 勲	特殊法人	平成16年7月
東京支店長	井出 智彦	特殊法人	平成16年12月
理事	二宮 茂明	大蔵省	平成17年6月
名古屋支店長	赤井 勉	特殊法人	平成17年8月
理事	堀口 善教	特殊法人	平成18年7月
備考 行政コスト計算財務書類など、公にされている情報をもとに可能な限り記載し			

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、法人の場合は「特殊法人」と、その他(当該特殊法人以外の特殊法人、民間)と記載している。

うち国家公務員経験者の数	
	-
	-
	0人
	0人
	1人
	-
	-
	-
	0人
	0人
	1人
	0人
	0人

た。

再就職先での役職名
(財)公庫団信サービス協会 常務理事
(財)教育資金融資保証基金 常務理事
富士重工業(株) 顧問
(財)教育資金融資保証基金 常務理事
(財)公庫団信サービス協会 常務理事
(財)教育資金融資保証基金 事務局長
(株)群馬銀行 取締役
(財)公庫団信サービス協会 事務局長
(独)福祉医療機構 監事
り記載した。

国の組織の場合は、「府省名」を、当該特殊企業、地方公共団体等)の場合は「その他」